

資料 2

第 4 期中期目標期間における国立大学法人運営費
交付金の在り方に関する検討会（第 8 回）
R3. 5. 19

補足説明資料

外部資金 間接経費比率（令和元年度受入額）

1 科学研究費補助金

国立大学法人	大学共同利用機関法人	全法人
28.8%	29.4%	28.9%

2 受託研究（株式会社等）

国立大学法人	大学共同利用機関法人	全法人
24.6%	26.5%	24.6%

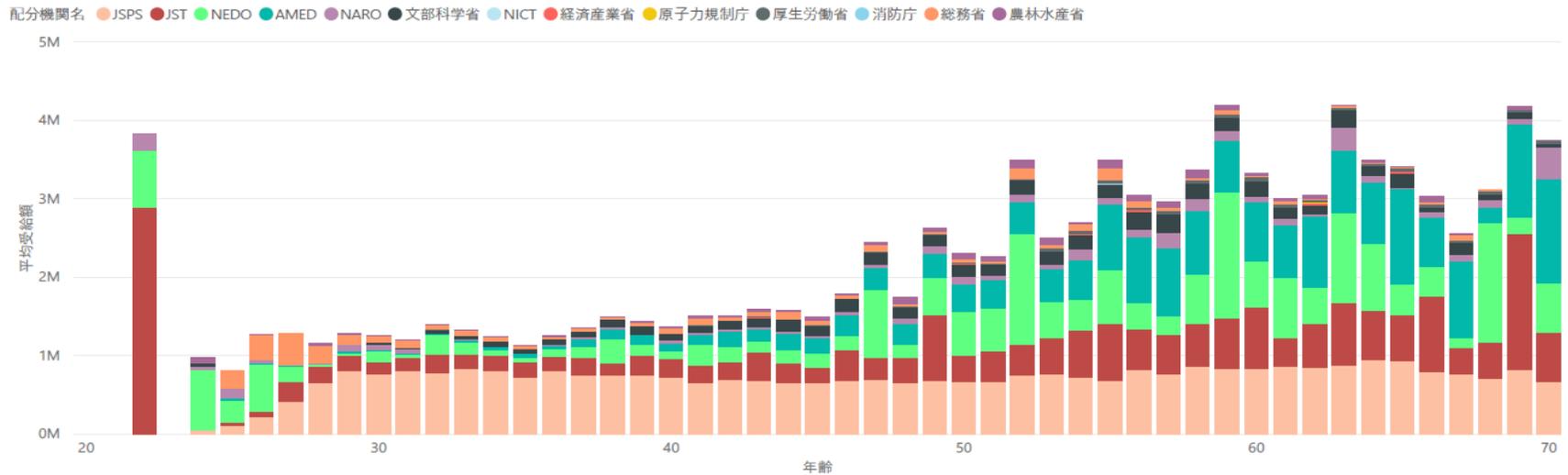
3 共同研究（株式会社等）

国立大学法人	大学共同利用機関法人	全法人
16.6%	13.4%	16.5%

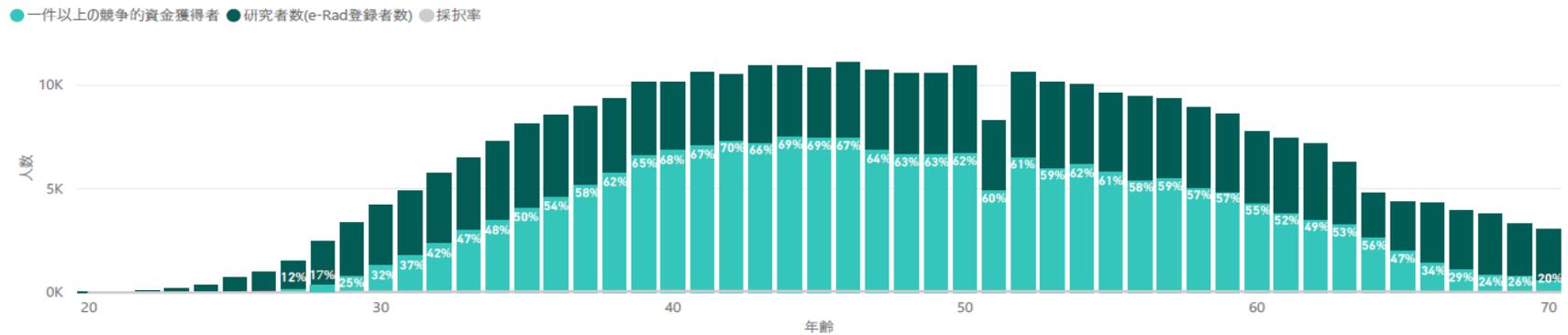
各国立大学法人「令和元事業年度財務諸表附属明細書」を基に文部科学省が作成

日本全体研究者に対する競争的資金と採択時年齢の関係（2017）

直接経費/配分機関（※ e-Radに登録されている研究者のうち採択者の平均受給額）



年齢別研究者数（e-Rad登録者数）と採択者数



※ e-Radに登録されたデータを利用して内閣府が作成（代表研究者に配分された資金は分担研究者と合わせて均等按分処理）

成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る大学における対応状況

(※各大学から聞き取った内容を基に文部科学省において作成)

配分が増額となった法人における状況

- 学長裁量経費の一部として組み込み、研究環境の向上や大学の機能強化に向けた取組に対し、重点的に配分。
- 学長裁量経費のほか、新型コロナウイルス感染症対策等の新規事業に重点配分。
- 教育研究設備の更新財源に活用(デジタル化の推進等)。
- 共通指標の達成度に応じて、部局へのインセンティブ予算(研究経費への追加配分等)として活用。
- 評価項目の実績により部局を順位付けし、その順位に基づき、増額分を研究経費として傾斜配分。

配分が減額となった法人における状況

- 指標別、学系別に重点支援グループ内大学の平均を100とした場合の全86大学の平均、本学の状況を見える化するなど、組織的に分析し、役員懇談会や部局長等意見交換会等で共有し、今後の教育・研究力の強化に向けた具体的な方策等について検討。
- 設置目的や事業規模が類似する大学(教育系11大学)と比較する等、組織的に分析し、実現可能な教育・研究力の強化に向けた取組を実施するための資料として活用。
- 学部長等が出席する会議において学系ごとの他法人実績等と自大学実績等の比較資料を情報共有し、教育力・研究力強化のための資料として活用。また、部局に対し、指標の実績に基づき、改善計画を策定させるとともに、その改善計画に対する予算配分を行う予定。
- 重点支援グループ内大学の実績等と本学の実績等を若手・中堅教職員を中心として比較・分析し、各指標の令和3年度以降の改善方策を作成するために活用。この方策については、全学会議で検討の上、実施できるところから速やかに実施する予定。
- 配分率の低かった指標について、どの程度指標の数値を改善すれば配分率が100%となるかのシミュレーション分析を実施。分析結果は学長・各担当理事・部局長に共有し、教育・研究力等の強化に向けた戦略的な取組を進めるための資料として活用するとともに、学内会議への報告により本学の現状を全教職員に共有し、各々の意識改革を図っている。

第4期に向けた成果を中心とする実績状況に基づく配分の見直しの方向性（案）

- ◎ 各国立大学法人等の経営改革を推進するとともに、国民に対して予算を有効に配分していることを示す。
- ◎ 行動変容を生み出す仕組みとして、十分なメリハリを付けた配分を行うことが必要。

グループ分けの考え方

- 第3期中期目標期間における「3つの重点支援の枠組み」によるグループ分けを踏まえつつ、各大学の規模等、組織体制の観点から新たなグループ分けへの見直しを行う。

（グループ分けの視点の例）

事業規模、指定国立大学法人、医学部の有無など学部等の構成、博士課程の規模 等

共通指標の設定の考え方

- 全体として、学内の取組状況を示すものではなく、アウトカム重視の指標への厳選が必要。
- 経営改革に係る指標も、真に必要なものに厳選することが必要。
- 教育・人材育成面や研究面の実績状況について、定量的に評価可能な指標へと見直しが必要。その際、大学の改革努力が的確に反映できるよう指標の工夫も必要。

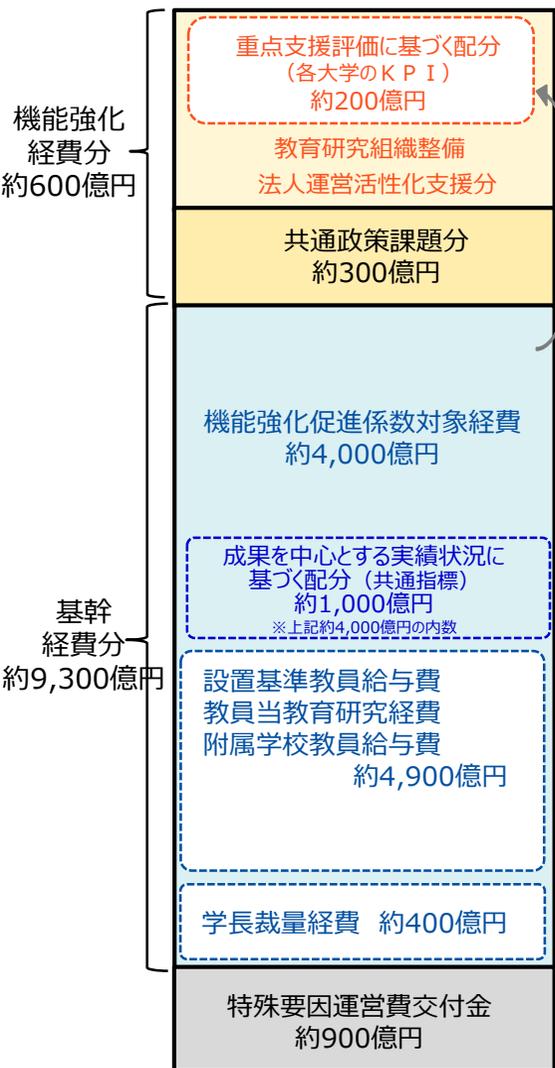
5 第4期国立大学法人運営費交付金の構成と評価のイメージ (案)

参考

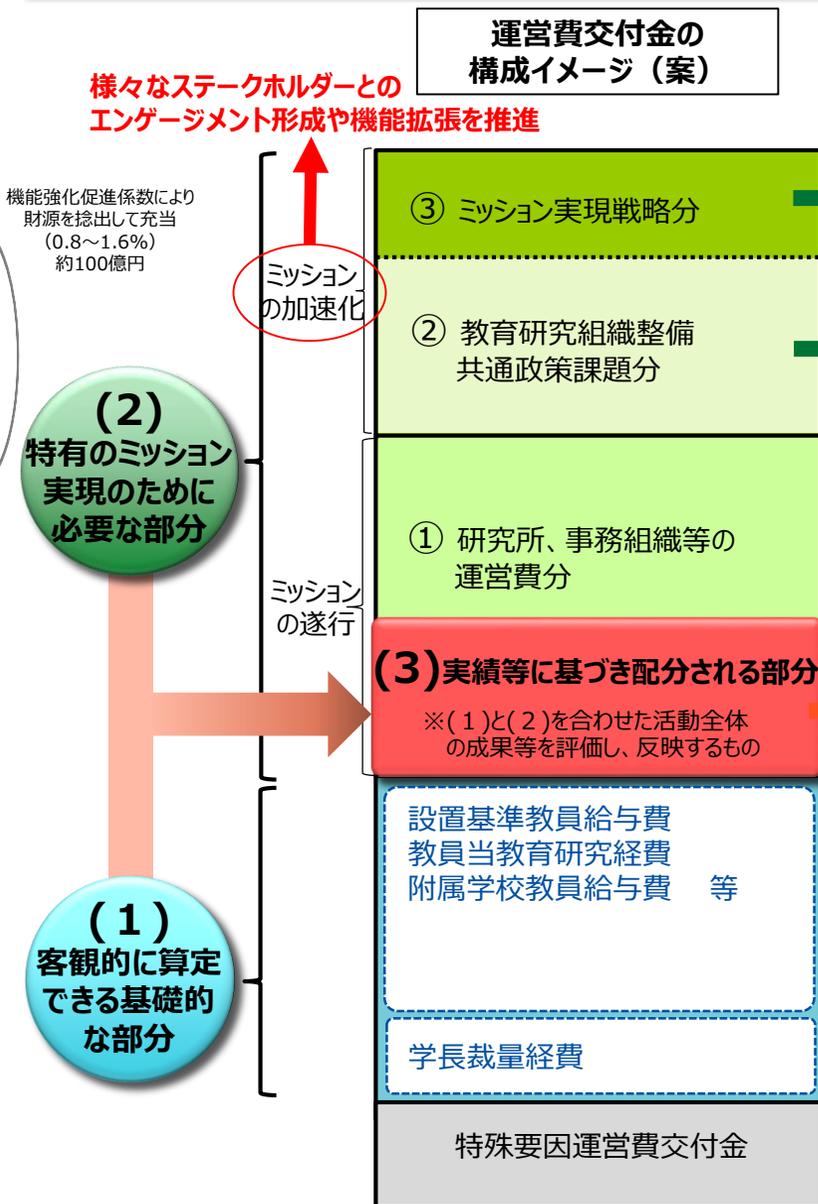
第4期中期目標期間における国立大学法人
運営費交付金の在り方に関する検討会
(第7回) 資料を一部修正

第3期

第4期



令和3年度予算イメージ



運営費交付金の
構成イメージ (案)

評価のイメージ (案)

様々なステークホルダーとの
エンゲージメント形成や機能拡張を推進

社会的インパクト評価[中間・期末]
(評価結果を反映)

各大学の申請を個別に審査[毎年度]

※「係数」により財源を捻出

客観・共通指標による評価 [毎年度]
(規模、組織体制等によるグループ分け、
アウトカム志向の指標、再配分率等につ
いて要検討)

※国から各国立大学への配分に当たっての予算積算上の
考え方であり、学内での配分は各大学の裁量による。